

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 1,145万人
- GNI 総額 52.20億ドル
- GNI 一人あたり 440ドル
- 経済成長率 3.9%
- 失業率 3.1%
- 対外債務残高 10.97億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 3.40億ドル
- DAC分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ギニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	3.13	0.83(0.76)
2010年度	-	4.90	0.72(0.69)
2011年度	-	13.52	1.59(1.40)
2012年度	-	0.25	2.40(2.25)
2013年度	(55.30)	12.93	1.30
累計	160.08	501.33	69.62(67.08)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	92.6%(1991)	43.3%(2007)
●目標2: 初等教育における純就学率	26.9%(1990)	83.0%(2012)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.47人(1990)	0.85人(2012)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	240.9人(1990)	101.2人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1,200人(1990)	610人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.09%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	51.3%(1990)	73.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ギニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のギニアに対する経済協力は 1979 年に始まり、教育、農業、水産、保健、給水、インフラといった分野を中心に支援を実施している。2008年12月のクーデターによる軍事政権樹立を受け、我が国は二国間新規援助の実施を一時見合わせた。その後、2010年12月に大統領選挙によって新政権が成立したこと、および治安状況の改善にかんがみて、2011年8月に二国間新規援助を再開した。また、同国は2012年に拡大HIPC イニシアティブの完了時点へ到達したことから、2013年に過去の円借款債務を免除した。

2. 意義

ギニアは、豊富な雨量と肥沃な土壌に加え、海や河川などの豊富な水資源を有しており、農業や水産業の開発潜在力は高い。また、世界の埋蔵量の3分の1を占めるボーキサイトをはじめ、鉄、金およびダイヤモンド等の天然資源が豊富である。ガバナンスの脆弱性やインフラ整備の遅れ、人材不足等の問題を解決できれば、大きな発展が今後期待できる。なお、ギニアは伝統的に親日国であり、国際場裡においても協力関係にある。以上にかんがみ、開発の土台であるギニアの民主化進展を支援するためにも、また、我が国の資源確保の観点からも、同国の経済・社会開発を支援する意義は大きい。

3. 基本方針

我が国は、ギニア政府が策定した貧困削減戦略文書 (PRSP III) を踏まえ、経済社会基盤の改善を中心として、持続的開発に資する支援を行っていく。特にギニア政府の自助努力やグッドガバナンスを促進するため、長期的観点から人材育成を重視した支援を実施する。

4. 重点分野

(1) 人的資源の開発: 長期的な人的資源開発のために基礎教育の拡充を支援する。教室および教育機材の不足等の解消を支援するとともに、教員の能力強化等を通じ教育の質の向上を目指す。また、経済成長と若者の職業機会の促進のため、職業訓練についても支援する。

(2) 食料安全保障 (農業・水産業): 農地整備や人材育成を含む技術的な協力を中心に、発展段階に応じた支援を実施し、農業生産性の向上に貢献する。特に、アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) イニシアティブ等を通じ、ギニアにおける主食であるコメの増産を支援する。また、水産業の促進および持続可能な水産資源の利用等を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

ギニア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	13.52億円 ・若年層への職業訓練支援計画 (UNIDO連携) (2.34) ・ノン・プロジェクト無償(1件) (11.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.18)	
2012年度	なし	0.25億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.25)	
2013年度	・債務免除 (55.30)	12.93億円 ・国道一号線橋梁改修計画 (12.54) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.39)	
2013年度 までの累計	160.08億円	501.33億円	69.62億円(67.08億円) 研修員受入 703人 専門家派遣 35人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の[]内は、協力期間。

表-3 我が国の対ギニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	16.35 (2.02)	1.85	18.20
2010年	-	9.96 (7.01)	0.84	10.80
2011年	-	1.00 (1.00)	1.19	2.19
2012年	-	19.94 (5.93)	2.62	22.56
2013年	-52.10	120.33 (6.60)	1.69	69.93
累計	-13.52	571.23 (26.81)	60.58	618.28

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	フランス 137.68	米国 68.21	イタリア 38.12	ドイツ 23.74	日本 17.09	17.09	310.26
2009年	フランス 91.38	米国 34.94	ドイツ 19.46	日本 18.20	スペイン 5.29	18.20	181.00
2010年	フランス 48.44	米国 21.74	ドイツ 13.29	日本 10.80	カナダ 2.22	10.80	104.22
2011年	フランス 55.88	米国 17.31	ドイツ 13.92	スイス 2.76	スペイン 2.59	2.19	102.22
2012年	フランス 94.14	日本 22.56	米国 19.97	ドイツ 7.87	スペイン 3.20	22.56	160.66

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	IDA 45.13	EU Institutions 36.56	IMF-CTF 34.29	AfDF 23.50	Isl.Dev Bank 7.62	48.22	195.32
2009年	EU Institutions 41.19	AfDF 13.19	Isl.Dev Bank 9.76	UNICEF 7.64	UNDP 6.18	22.71	100.67
2010年	EU Institutions 72.36	AfDF 19.96	GFATM 15.57	Isl.Dev Bank 12.66	UNICEF 7.25	33.20	161.00
2011年	IDA 111.01	EU Institutions 53.20	AfDF 44.60	UNICEF 8.99	Isl.Dev Bank 7.67	38.64	264.11
2012年	IDA 818.97	AfDF 296.99	IMF-CTF 94.94	EU Institutions 65.71	GFATM 21.26	77.78	1,375.65

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのもをを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案件名	協力期間
国土整備のためのコナクリ市地図作成プロジェクト	12. 9~14. 8

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
幹線国道道路橋梁改修計画準備調査	12.12~13. 6
コナクリ市中部飲料水送水機能改善計画準備調査	14. 2~14.11

出典) JICA

ギニア

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サルーニャ小学校再建計画 パラガ小学校再建計画 ベシア中学校再建・拡張計画

主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

